



令和 4 年 1 1 月 2 2 日

富士見市議会議長 齊藤 隆浩 様

会 派 名 公 明 党  
代 表 篠 田 剛

### 行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

#### 記

- 1 期 間 令和 4 年 1 1 月 1 0 日（木）
- 2 参加者名 篠田 剛、深瀬 優子、山下 淑子
- 3 場所（行政視察地・研修場所） 大阪府大東市役所
- 4-1 調査・研修事項 不登校対策について、ならびに e スポーツ推進事業について

#### （1）市の概要

大東市は、大阪府の北河内地域に位置し、奈良県に隣接している。平安時代より、東高野街道など大阪と奈良を結ぶ交通の要衝として栄え、また戦乱の舞台ともなってきたが、江戸時代の治水・新田開発などにより、商都大阪の重要な後背地となった。

のぎきまいり、三好長慶、飯盛城跡、と言われるように歴史的な資源も数多く、ハイキングコースには当時の石垣を見ることがもできる、歴史豊かなまちである。

J R の 4 駅（住道駅、四条畷駅、野崎駅、鴻池新田駅）からアクセスでき、都心から電車で約 1 0 分、かつ広大な緑地公園や自然を有している。

コンパクトな市の中に図書館が 3 館と充実していて、都会と田舎のイイトコ取りをした、まさに「ちょうど良い」まち、「暮らすなら、大都市より大東市」をキャッチコピーとし、シティーセールスに力を注いでいる。本市と人口や面積および児童生徒数等、類似する点が多い市である。

人口 1 1 7, 8 5 6 人（令和 4 年 4 月 3 0 日現在）

面積 1 8. 3 km<sup>2</sup>

一般会計予算 4 9 6, 8 9 4, 3 5 6 千円（令和 4 年度）

## (2) 調査の概要1 【不登校対策について】

近年、不登校は増加傾向にあり、全国で不登校児童生徒数が、年度が替わるたびに過去最高数値に更新されている。本市においても同様であり、不登校支援が大きな課題である。

### ① 不登校支援・相談事業について

#### ア 不登校指導員

何らかの理由で、登校できていない又は教室に入りにくい状況にある不登校傾向の児童生徒を対象に、早期支援や学校での居場所づくり、教室復帰に向けた支援をおこなう人員である。

支援内容は、訪問指導、別室指導、家庭連携、教室での学習支援である。

現在、小学校12校のうちの7校と全8中学校の合計15校に配置し、課題に応じ1回3時間の勤務回数を週60回～260回で割り振る。また、学校が課題に応じ人員を選定する。（構成人員…元教員・教員経験者12名、学生11名、地域人材10名）令和5年度に人材バンク制度化にする予定。

#### イ 教育支援センター「教育相談室」

週2日10時～14時、教職経験豊かな元校長先生が担当で、不登校、いじめ問題、進路の悩みなど、保護者の悩みに対して対応している。（来室、電話、メールで対応）

#### ウ 教育支援センター「ボイス」

不登校状態の児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立をめざし、学校と家庭との橋渡しの役割を担い、活動を通して自己肯定感を高め、人間関係づくりの支援と学習・生活・遊び等の場と機会を提供する。

にぎやかな部屋と静かな部屋の2部屋体制で、火曜日から金曜日の11時～15時、民間支援者のコーディネーター・デイリーダーと学生・地域人材のスタッフ合計17名で、1日4人体制で開所している。

活動内容として、学習活動、自主活動、グループ活動の通室指導の他、自宅から出られない状態の児童生徒にはスタッフが家庭訪問し、学習支援等を行う訪問指導がある。オンライン指導も取り入れる予定。

登所状況として、「いつ来ても来なくてもよい。いつでも受け入れます」との方針で、毎日登所、週に数回登所、学期に数回登所、1時間だけの児童生徒や、学校にも「ボイス」にも通う児童生徒もいる。登所者数が令和2年度と3年度では、延べ人数で2倍以上に増加している。（令和2年度 280人→ 令和3年度 661人）

毎月の登所状況報告書で「出席扱い」の判断をし、教員対象見学会を年2回、また必要に応じて随時開催し、学校との連携を図っている。家庭との連携は、学期1回の情報交流会と希望者に個別懇談会を行う。

## ② 大東不登校支援モデル「学びへのアクセス100%」について

時代とともに多様化する不登校に対して、時代に応じた考え方やその支援手法をアップデートする事が求められている。また平成28年の「教育機会確保法」の制定で、将来を見据えた「社会的自立」のために、必ずしも復学を目的とせず、多様な教育機会を確保する事が重要であると確認された。

大東市は、「学校に行く、行かないに関わらず、だれひとり取り残さない教育の実現へ」、不登校児童生徒のうち、どこにもつながっていない・学びの機会に接続できない状態が継続している児童生徒がゼロになることを目指す「学びへのアクセス100%」を令和4年度から実施している。常に児童生徒が前向きに「学びにアクセス」しているかどうかを大切に、今の児童生徒たちに合わせた形の学びをすすめるため、学校・行政・民間が連携し、その児童生徒に応じた支援を進められるよう、多層な選択肢を整備した。(魅力的な学校づくり、ICT等を活用した学習支援、家庭教育支援チームによる支援、大東市教育支援センター「ボイス」、民間フリースクールとの連携強化)

## ③ その他の取組

その他、成長を促す指導の推進、スクリーニングの実施、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等専門家の活用、長期欠席「個票」の活用、不登校対応チャートなどがある。

子ども室(家庭児童相談室など)、家庭・地域教育課と教育委員会の連携にも取り組み、来年度には幼保と小学校との「懸け橋プログラム」を計画している。

## (3) 調査の概要2 【eスポーツ推進事業について】

昨今の報道によるとeスポーツとはエレクトロニック・スポーツの略で、オンラインゲームなどの一つ的手段として、障がい福祉、介護、国際交流やイベント、健康増進やバーチャルスポーツなど幅広い分野で活用されている。先進的に取り組まれている大東市のほかでは、群馬県や水戸市、さいたま市などでも取組が行われている。

### ① eスポーツのまちづくり事業について

令和4年度施政方針のなかで子どもたちの未来を切り拓き、新たな産業につなげるツールとしてWeb3.0など変革する社会を学べる入り口や多様性を尊重して支えあう全員参加の社会の実現を目指すとしている。

#### ア eスポーツスポット大東の開設

市民へのeスポーツの理解促進、普及・発展と交流の場の創出等の事業として、パソコンやゲーム機器の基本的な操作をはじめ、ゲームを楽しむ方法やeスポーツのスキルアップのトレーニング等の活動ができる場所を約890万円の予算で行っている。

#### イ eスポーツチャレンジ大会

令和4年度の秋に30歳以上の市内在住・在勤者を対象とした「大東eスポーツ

チャレンジ大会（仮称）」をプロポーザル方式による業務委託で実施を予算2,750万円で予定している。

## 5-2 感想及びまとめ

### 【不登校対策について】

地方自治体における教育相談に関係する部署では生徒指導が一括りとなり、問題行動の対応から不登校支援まで、幅広い案件を掛け持ちになりがちだが、大東市教育委員会では、不登校担当の職員として一人の指導主事がほぼ専任で任されているとのことで、働き方として「とても恵まれている」と話されていた。

早期発見のためのスクリーニング（福祉と学校）も、学期毎に児童生徒一人一人に複数の教員や関係者で行われ、担任一人だけで抱え込むことが未然に防がれる体制になっている。「我が子の欠席の電話を毎日かけなければならない親御さんのお気持ちを考えると、不登校にならないような環境にしていくことが大事」と各支援策について説明される担当者の熱意が印象的だった。

多様化する不登校への支援として、児童生徒本人の目線で、幾重にも学びの機会を持つことは大人としての義務だと改めて実感し、「学びへのアクセス100%」を富士見市でも取り組むべきと考える。

### 【eスポーツ推進事業について】

大東市は令和3年に民間事業者からゲーミングパソコンと周辺機材の5セットを寄付されたことなどをきっかけに令和4年度のeスポーツ推進事業を予算化し取り組んでいた。eスポーツは共生社会や健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化など様々な目的のために、一つの手段として多くの効果と将来的な発展が見込まれる。

富士見市においては近隣のさいたま市やふじみ野市が取組を始め、所沢市に近年「ところざわサクラタウン」が開設しeスポーツ専用施設「FAV ZONE」がオープンしたことにより市民の関心が広がりを見せている。一方、埼玉県は富士見市と同様にeスポーツの所管課は定まっていないものの、現状ではスポーツ振興課が窓口となり、県民や事業者からeスポーツに関する問合せ等があった際には、eスポーツを利用する目的に応じて観光課や障害者福祉推進課などの所管課を案内し、各所管課で対応している。

今後富士見市においても介護や障がい者スポーツ、地域の賑わいづくりなど市民の目的やニーズに合わせて柔軟に取り組んでいくことが必要であると考えられる。